

## 社会福祉法人刈羽村社会福祉協議会 法人後見実施要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、社会福祉法人刈羽村社会福祉協議会(以下、「本会」という。)が受任する法人後見業務(以下「後見業務」という。)に関し必要な事項を定める。

### (事業の目的)

第2条 後見業務は、認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者など意思決定が困難な人の判断能力を補うため、本会が成年後見人、保佐人または補助人(以下「成年後見人等」という。)となることにより、成年被後見人、被保佐人、被補助人(以下「成年被後見人等」という。)の財産管理、身上監護を行い、その権利を擁護することを目的とする。

### (運営委員会)

第3条 後見業務の実施にあたり、成年被後見人等の権利を擁護するとともに、業務の公正性及び専門性を確保するため、「法人後見運営委員会」(以下「運営委員会」という。)を設置する。

2 本会は、成年後見人等の受任の適否について、運営委員会に諮り、その審査結果を踏まえて、本会会長が決定する。

3 運営委員会の設置運営に関する事項は、別に定める。

### (後見業務)

第4条 本会は、次の各号に掲げる業務を行う。

(1) 成年後見人等としての業務

(2) その他前条の趣旨に合致すると認められる業務

2 本会は、業務の実施にあたり運営委員会の意見を聞くことができる。

### (後見業務の対象者の要件)

第5条 紛争性が無く、身上監護と日常的な金銭管理が中心の方で、次の各号のうちどれか一つに該当する方とする。

(1) 村長申立てをする方で、他に適切な後見人等が得られない方

(2) 原則として高額な財産を所有せず、他に適切な後見人等が得られない方

(3) 日常生活自立支援事業利用者と判断能力が低下した方のうち、第1号か第2号に当てはまる方

(4) その他、本会会長が行うことが特に必要であると認められる方

2 成年後見人等の受任は前項各号に規定する対象者について、経済的な理由から他に適切な後見人等を得られない方や、虐待による深刻な権利侵害を受けている方を優先し、必要性、受任能力、成年被後見人等との利益相反関係、村長による後見開始等の申立への対応等の観点から、本会会長が認めた場合にこれを受任する。

(財産目録の作成等)

第6条 本会は、成年後見人等に就任したときは、遅滞なく財産調査を行い、財産目録を作成するとともに、収支予定表及び身上監護計画を策定する。

(訪問)

第7条 本会は、前条の規定により作成した計画に基づいて後見業務を行うとともに、適宜被後見人等の居所を訪問し、安否の確認、心身の状態及び生活の状況の把握に努めるものとする。

(管理物件の保管)

第8条 被後見人等の財産のうち、次に掲げるものは、原則として本会の金庫において保管する。

- (1) 現金
- (2) 預貯金通帳
- (3) 有価証券
- (4) 保険証書
- (5) 登記済権利証
- (6) 実印
- (7) その他前各号に準ずると本会会長が認めるもの

(費用)

第9条 後見業務に要する費用については、成年被後見人等の負担とする。やむを得ない事情により本会の財産から立て替えて費用を支出した場合は、これを求償することができるものとする。

(台帳の整備)

第10条 本会は、後見業務の処理の状況を記録するため、成年被後見人等について個人ごとに台帳を整備しなければならない。

(従事職員の配置)

第11条 本会は、後見業務について一定の知識又は経験を有する職員の中から、本事業に従事する職員を配置する。

(報酬付与の審判の申立て)

第12条 本会は、後見業務の報酬について、成年被後見人等の資産等の状況により、必要に応じて家庭裁判所に報酬付与の審判を申し立てることができる。

(類型の移行申請)

第13条 本会は、成年被後見人等について、意思能力の程度に変化があったと認める場合において必要があるときは、当該成年被後見人等が成年被後見人である場合にあっては補助開始または保佐開始の審判を、被保佐人である場合にあっては後見開始または補助開始

の審判を、被補助人である場合にあっては後見開始または保佐開始の審判を、それぞれ家庭裁判所に申立てるものとする。

2 後見監督人、保佐監督人、補助監督人が必要な場合は、適宜その選任の申立を行う。

(辞任)

第14条 本会は、被後見人等が刈羽村外へ転出し、又はその他の特別な事情により後見業務を継続して行うことが困難になったときは、本会会長の承認を得て、家庭裁判所に後見人等の辞任を申出るものとする。この場合において、当該被後見人等について必要があると認めたときは、当該被後見人の住所を管轄する家庭裁判所に後見人等の選任を申立てるものとする。

(後見業務の終了)

第15条 本会は、被後見人等が次のいずれかの事情に該当する場合は後見業務を終了するものとする。

- (1) 被後見人等が死亡したとき
- (2) 後見等開始の審判が取り消されたとき
- (3) 本会が適切な後見業務の遂行に支障があると判断し、本会会長の承認を得て、家庭裁判所に辞任の許可の申立を行い、家庭裁判所により辞任を許可する審判がされたとき
- (4) 本会が法人組織を解散したとき

(秘密の保持)

第16条 本会及び後見業務に携わる職員（以下「職員」という。）は、業務上知り得た個人情報等を正当な理由なく他人に知らせ、または不当な目的に使用してはならない。その職を退いた後も同様とする。

2 ケース検討、啓発、教育等の目的で情報を使用する場合は、個人のプライバシー保持に十分配慮しなければならない。

(その他)

第17条 この要綱に定めるもののほか、事業実施に関して必要な事項は本会会長が別に定める。

附則

この要綱は、平成28年12月6日から施行する。

